

# コロナ「5類」移行

## 政府は命を守る責任を果たせ

### 感染対策は個人判断に

新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが「2類相当」から「5類相当」に移行しました。感染対策は個人の判断が基本になります。

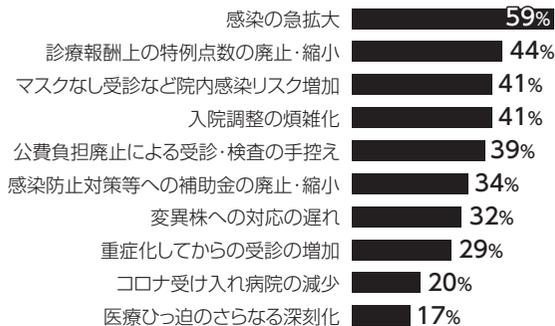
「5類」移行に伴い、無料だった検査や外来診療費用が自己負担となるほか、「宿泊療養」は原則廃止されます。感染者数の集計も全国約5000の医療機関からの報告に基づく「定点観測」に。

### 医療機関に懸念

京都府の開業医などでつくる京都府保険医協会が実施した代議員アンケートでは「感染の急拡大」(59%)などの懸念が表明(グラフ)。発熱患者への対応では「発熱外来として時間的・空間的分離等をし

### 5類移行後の懸念

(京都府保険医協会アンケート・複数回答)



て診療」(39%)をはじめほとんどの医療機関で対応が迫られる実情も浮かび上がりました。

志位委員長は「5類」移行について、「医療機関に対する支援の大幅削減、患者の負担増の両面で大きな問題を抱えたままのスタートだ。新型コロナから命を守り、医療機関の体制を支えるための支援を弱めてはならない」「政府に命を守るための責任を果たしていくことを強く求めていく」と述べました。

## 日本共産党

# 日中関係 前向きな打開を

## 両政府に提言を手渡す

日本共産党の志位和夫委員長は8日、会見で党の提言「日中両国関係の前向きな打開のために」を3月30日に岸田文雄首相に、5月4日に中国の呉江浩大使にそれぞれ申し入れ、会談したと報告。「双方から肯定的な受け止めが得られたことは重要」「これを実現させる外交努力を強く求めていきたい」と述べました。



記者会見する志位和夫委員長  
=8日、国会内

## 「脅威とならない」「合意の履行を

提言は、日中間の「互いに脅威とならない」との合意などの共通の土台(囲み参照)に着目し、党独自の主張を「横においてでも事態を前に動かす」(志位氏)ために日中関係の前向きな打開を呼びかけています。

### 双方から肯定的受け止め

このうち「互いに脅威とならない」との合意について、岸田首相は「大事な原則であり、日本政府としても維持している」と述べ、呉大使からも強い賛意が表明されまし

### 共通の土台

- ①日中首脳会談の共同声明の「互いに協力のパートナーであり、互いに脅威とならない」との合意(2008年)
- ②尖閣諸島等東シナ海の緊張を「対話と協議」で解決するとの確認(14年)
- ③東南アジア諸国連合(ASEAN)が提唱するASEANインド太平洋構想(AOIP)を共通の目標とした東アジアの平和の地域協力の推進

た。志位氏は「それならば日中双方がこの合意に反する行動をとるべきではない」「双方に合意を誠実に履行・具体化する外交努力を行うことを強く求めたい」と述べました。

## 日本共産党

しんぶん 赤旗

日刊  
(毎日配達されます)  
月3,497円

日曜版  
(毎週配達されます)  
月930円

お申し込みは  
お近くの党事務所か  
党員までお願いします

近畿民報

2023年5月 No.3(第550号)  
発行/日本共産党国会議員団  
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号  
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115  
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は  
以上の見解を  
発表しました。

折り返し